

株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	4,260,839株 自己株式424,281株を除く
発行済株式の株主数	2,525名 前期比114名増

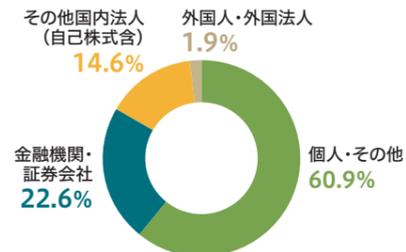
※2019年7月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。

大株主 (上位10名)

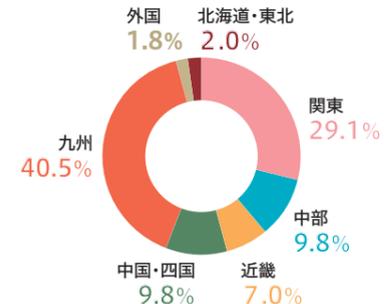
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
FCホールディングスグループ社員持株会	308	7.24
株式会社もみじ銀行	199	4.69
株式会社西日本シティ銀行	166	3.90
株式会社福岡銀行	161	3.80
株式会社十八銀行	146	3.43
奥村 学	120	2.83
光通信株式会社	115	2.71
株式会社SBI証券	79	1.88
丸田 稔	76	1.80
株式会社広島銀行	66	1.56

※当社は自己株式(424,281株)を保有していますが上記表から除いています。

所有者別状況 (注)自己株式を含む



所有地域分布 (注)自己株式を含む



会社概要

商号	株式会社FCホールディングス (英文名:Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	337名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (証券コード:6542)
事業内容	グループ会社の経営管理、新規事業開発、その他関連する付帯業務

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など
各種の情報を掲載しています。

<http://www.fchd.jp>



株式事務のご案内

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	6月30日
中間配当基準日	12月31日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
- ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
- ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

4th INTERIM BUSINESS REPORT

株主通信

第4期 第2四半期報告

2019年7月1日～2019年12月31日

株式会社FCホールディングス
Founder's Consultants
証券コード:6542

ごあいさつ

新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します

～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社FCホールディングスの令和2年6月期第2四半期の事業の概況と決算の状況をご報告いたします。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、頻発化・激甚化する大規模な気象災害や地震災害などへの備えとしての防災・減災事業の増加に加えて、橋梁・道路等の社会資本全般の老朽化対策事業や高齢化・人口減少等を背景とした地方創生事業などが増加し、市場規模としても一定水準を保って推移しています。

このような社会並びに市場の現況を踏まえて、当社グループでは今期より令和4年(2022年)までの3年間を計画期間とする新中期経営計画をスタートしています。Co-Creation22(共創22)を旗印に、当社グループ内はもとより異業種を含む他社(者)との共創によって集団としての企業価値向上を推進しています。主には、創業71年を迎える当社グループの歴史の中で育成・強化してきた中核分野における競争優位性の更なる深化を図りつつ、従来の建設コンサルタント業界の枠組みにとらわれない新規市場への進出です。後者は



特に、IT・ビッグデータ関連企業などを中心に多様な企業間連携や新たな専門技術分野の知見を持った人材の雇用などによって進めています。

当社グループは、英文社名”Founder's Consultants Holdings Inc.“に込めた「新しい価値を創造する専門家集団」として、生産力向上とコーポレートガバナンスの再整備による効率化した経営を行ってまいります。我々の主要事業は、社会資本整備分野にコンサルタント技術で参画するものであり、掲げた経営目標の達成が即ち株主各位、顧客各位を含む多方面のステークホルダーの皆様の満足度向上に直接的に資するものです。

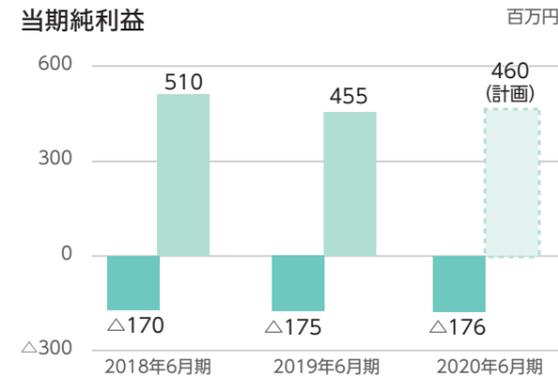
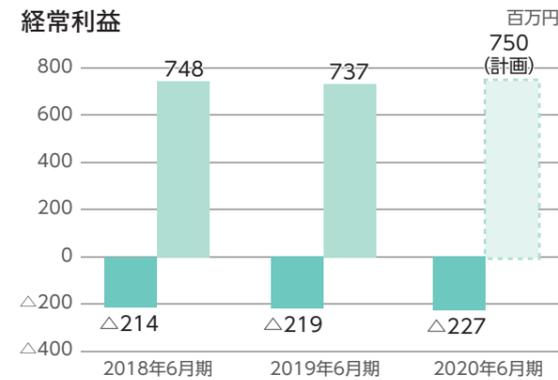
長期的な集団の姿としても、「技術」によって人と地域の安全と安心を守り、国土の持続的な成長へ役立ち続けることを目指して、役職員一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご指導並びにご鞭撻をお願い申し上げます。

令和2年3月
代表取締役社長

福島 宏浩

業績ハイライト(連結)



[本ページ以降の年次表記は西暦を用いています]

第2四半期 決算のポイント

①業績

受注高は72億47百万円(前年同期比4.1%減)となりましたが、前期は大型の複数年業務等の通常期とは異なる受注があったことによる影響であり、年度当初の計画どおりで推移中です。売上高は13億53百万円(同2.2%増)となりました。

損益面では、研究開発投資の増加や働き方改革の推進、労働時間削減を目指した生産工程の一部外製化したことにより、経常損失2億27百万円(前年同期は経常損失2億19百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億76百万円(同親会社に帰属する四半期純損失1億75百万円)となりました。これは主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となる例年の傾向に同じです。

②財務状況

総資産は、未成業務支出金の増加、有形固定資産の増加などにより67億76百万円となりました。

負債は、短期借入金、賞与引当金等が増加する一方で未払法人税、未払消費税等の減少により25億44百万円となりました。

純資産は、四半期純損失並びに前期配当金の支払い等による利益剰余金の減少により42億31百万円となりました。

③通期計画

通期業績は、期首計画から変更ありません。
※業績ハイライトをご参照下さい。

1株あたりの配当につきましても、期首計画から変更ありません(20円)。

業績の推移

単位：千円

科目	2019年6月期 (第2四半期)	2020年6月期 (第2四半期)
受注高	7,553,780	7,247,837
売上高	1,324,523	1,353,560
売上総利益	420,586	452,011
販売費及び一般管理費	643,956	680,709
営業損失(△)	△223,370	△228,698
経常損失(△)	△219,137	△227,318
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△175,638	△176,964

財務状況の推移

単位：千円

科目	2019年6月期末	2020年6月期 (第2四半期)
流動資産	3,379,478	3,614,960
固定資産	2,689,608	3,161,137
資産合計	6,069,087	6,776,097
流動負債	1,472,090	2,428,022
固定負債	149,973	116,913
負債合計	1,622,063	2,544,935
純資産合計	4,447,023	4,231,162
負債及び純資産合計	6,069,087	6,776,097

2020年6月期の計画

売上高	7,500 百万円
営業利益	750 百万円
経常利益	750 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	460 百万円
1株当たり配当金	20 円

Topics 中期経営計画

2019.7.1~2022.6.30

FCホールディングスグループは経営理念である「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」を羅針盤とし、新たな中期経営計画(2019年7月から2022年6月まで)をスタートさせ、企業価値の向上に取り組んでいます。そのようななか中期経営計画開始から約半年が経過しました。経営計画期間中の計画目標に合わせて多角化への取組み事例及び当社グループの主要業務についてご紹介します。

数値計画

2022年6月期の目標値 単位：百万円

売上高	8,500
営業利益	900
経常利益	900
当期純利益	500

中期計画期間中の目標指標

売上成長率	5%以上
営業利益率	10%以上
自己資本利益率(ROE)	10%以上
研究開発費/売上高	5%以上
株主総利回り	中期的な向上

山陰自動車道の事業推進業務

2016年~2020年の4年にわたって山陰自動車道の供用にコンストラクションマネージャーとして貢献しました。



出雲多伎IC

多伎朝山道路

~ Co-creation22 ~ 『豊かさ』と『安心』に満ちた社会の共創

多角化に向けた取組みの紹介

自動運転導入支援

アイサンテクノロジー(株)、損保ジャパン日本興亜(株)と連携し、自動運転の導入を支援する新サービスの提供を開始いたしました。自動運転導入の可否を検討する自治体や交通機関のニーズに応じ、走行試験から採算性評価までの一貫したワンストップサービスを実現します。



MaaS (Mobility as a Service)

フィリピン国カビデ地方にて、鉄道整備事業に参画しています。フィリピンのみならず、当グループの交通に対する強みを活かした交通渋滞解消提案や環境負荷軽減を目指した公共交通指向型都市開発提案を途上国に向け積極的に展開中です。



マニラ近郊を走る鉄道

主要業務の紹介

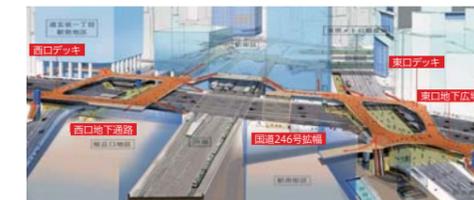
新幹線建設プロジェクト業務

整備新幹線プロジェクトの設計業務の複数件に従事しています。九州新幹線では施工管理業務にも対応中です。



渋谷駅東口歩行者空間整備効果分析業務

100年に1度と言われる東京都心(渋谷駅)の大型拠点整備プロジェクトに参画しました。



渋谷駅整備後イメージ図

お知らせ

職場環境整備

●2019年10月に株式会社環境防災は防災棟を改築しました。



防災棟(環境防災)

●2019年11月に株式会社福山コンサルタントの中四国支社用の自社ビルを新築しました。



中四国支社

厚生労働大臣水質検査機関登録

株式会社環境防災は2019年12月に県内(徳島県)2社目となる厚生労働大臣水質検査機関として登録しました。



ポストカラム分析機

女性活躍躍進の取組み

株式会社福山コンサルタントは2019年10月に女性活躍推進法第9条に基づく基準に適合しているとして「えるぼし(認定段階2)」企業として認定されました。



えるぼし(段階2)認定ロゴマーク